

令和5年度労災疾病臨床研究事業費補助金研究

高齢労働者に発症した転倒災害等に係る 労災補償給付等の範囲に関する研究

研究代表者 佐伯 覚（産業医科大学医学部リハビリテーション医学講座教授）
研究分担者 松嶋康之（産業医科大学医学部リハビリテーション医学講座准教授）
研究分担者 越智光宏（産業医科大学医学部リハビリテーション医学講座 講師）
研究分担者 伊藤英明（産業医科大学医学部リハビリテーション医学講座 講師）
研究分担者 蜂須賀明子（産業医科大学医学部リハビリテーション医学講座 学内講師）
研究分担者 松垣竜太郎（産業医科大学産業生態科学研究所作業関連疾患予防学 助教）

研究結果の概要：

業務に起因した転倒災害などの労働災害（労災）被災高齢労働者は軽度な障害であっても、もともと身体予備能が乏しく治療・療養期間が長期化しやすく、復職後も繰り返し労災を生じるリスクが高いという特徴がある。被災後のリハビリテーション治療も長期化し、在宅復帰や社会参加そのものが困難となることも多い。このような背景のもと、高齢の転倒災害被災労働者に対して、十分な治療を行い再び社会復帰に至る過程をサポートする必要がある。すなわち、高齢転倒災害被災者における症状固定、在宅復帰や社会復帰に関する必要な評価項目や支援方法について医学的な観点から適切な方法を確認する必要がある。本研究では、高齢の転倒災害被災労働者における症状固定、在宅復帰や社会復帰に関する必要な評価項目や支援方法について医学的な観点から適切な方法を確認する目的で、実態調査として事業所及び医療機関への質問紙調査により、本被災労働者への配慮の状況や課題などの実態を把握すること、また、労災被災者である高齢労働者の早期の社会復帰を促進するための有効なリハビリテーション治療プログラムを開発することにある。

2年間の研究の1年目として令和5年度は、以下の研究を行った。

1. 高齢労働者の転倒災害に対する事業所実態調査【事業所調査】
 2. 高齢労働者の転倒災害に対する医療機関実態調査【医療機関調査】
 3. 早期復職へ向けたリハビリテーション治療プログラムの開発【プログラム開発】
 - 1) 加齢モデル調査研究【加齢モデル研究】
 - 2) 変形性疾患の身体的特性と疼痛に関する分析【変形性疾患研究】
 - 3) 医療・介護職における腰痛予防対策【腰痛予防対策】
- 【事業所調査】 高齢労働者（60歳以上）のうち転倒災害などによる労災被災者の労災

事故の状況、休業期間、復職状況、復職後の配慮等の状況等について質問紙調査（web アンケート）を実施した。対象は、国内に所在する従業員数が1,000名以上の事業所約3,000か所とし、調査に関する案内（カバーレター）を対象事業所約3,000か所に郵送した。次年度、調査回答を集計し分析する。

【医療機関調査】高年齢労働者（60歳以上）のうち転倒災害などによる労災被災者の労災事故の状況、休業期間、復職状況、復職後の配慮等の状況等について質問紙調査（web アンケート）を実施した。対象は、全国の全労災病院（整形外科、リハビリテーション科）32か所とし、調査に関する案内（カバーレター）を対象全労災病院に郵送した。次年度、調査回答を集計し分析する。

【プログラム開発】 1)【加齢モデル】身体機能の評価において、ポリオ検診で使用した各種評価法、身体活動量計や体組成計を用いた客観的かつ信頼性の高い測定値を用いることにより、適切な評価による治療プログラムの立案に有用である。2)【早期支援】変形性疾患などではより早期のリハビリテーション治療介入が予後や転帰を改善することが判明した。長期入院によるリハビリテーション治療継続には地域レベルでの連携パスなどのシステムの活用、入院以外の長期フォローではオンラインによる個別リハビリテーション指導が役立つ可能性がある。3)【二次災害予防】AIを用いた姿勢推定による転倒ハイリスク者の同定技術は、今後、転倒災害予防に役立つプラットフォーム構築の基礎技術になる可能性がある。

高齢の転倒災害被災労働者における症状固定、在宅復帰や社会復帰に関する必要な評価項目や支援方法について医学的な観点から適切な方法を確認する目的で、事業所及び医療機関へ実態調査（web アンケート）を実施した。次年度、集計結果を分析する。また、労災被災労働者である高年齢労働者の早期の社会復帰を促進するための有効なリハビリテーション治療プログラムとして新しい技術や医療連携システムを活用することが有用であり、次年度に向けて各研究の課題を整理して進めていく予定である。